

四 半 期 報 告 書

(第67期第2四半期)

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 高橋 常夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中川 準

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中川 準

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,044,315	6,188,631	12,011,876
経常利益 (千円)	501,118	575,937	1,431,719
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	338,351	390,734	952,154
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	334,416	363,453	913,449
純資産額 (千円)	8,333,260	9,803,731	9,675,078
総資産額 (千円)	13,226,269	15,879,127	15,977,746
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.88	58.33	147.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	147.70
自己資本比率 (%)	63.0	61.7	60.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△15,891	1,150,988	1,302,200
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△61,206	△532,702	△383,275
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△583,143	312,931	72,890
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,509,450	4,092,723	3,161,506

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.03	40.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のブレグジット問題等で不透明感が増す中、全体として減速傾向が強まりました。わが国経済は、雇用環境が良好な状況を維持しているものの、外需の低迷の影響により生産活動に力強さを欠き、設備投資が足踏みする状況となりました。

このような経営環境下、当社グループは環境・エネルギー関連市場、自動車関連市場、産業機器関連市場、航空宇宙関連市場等において、電機・電子関連企業、自動車関連企業、電力関連企業・大学・研究機関などに対して拡販活動や新規顧客の開拓に取り組むとともにライフサイエンス・IoT・AIなど将来に向けた新規市場への取り組みや製品の開発を行いました。また主力事業の一つとなった蓄電システム事業において、生産体制の強化、事業組織体制の強化等に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,188百万円（前年同期比22.7%増）、損益面では経常利益575百万円（前年同期比14.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益390百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業の分野別状況は、次のとおりであります。

《電子計測制御分野》

電子計測制御分野では、微小信号測定器が伸長したものの、信号発生器、周波数特性分析器等が低調で、全体としては減収となりました。

以上の結果、電子計測制御分野の売上高は516百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

《電源システム分野》

電源システム分野では、交流電源が横ばいで推移し、表面処理用電源・一般産業用電源等が伸び悩みましたが、蓄電システム製品が大幅に伸長し、全体としては増収となりました。

以上の結果、電源システム分野の売上高は4,454百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

《電子デバイス分野》

電子デバイス分野では、鉄道・船舶向けが横ばいで推移、航空宇宙関連分野が低迷し、全体としては減収になりました。

以上の結果、電子デバイス分野の売上高は434百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

《応用システム分野》

応用システム分野では、鉄道関連などが堅調に推移したものの、環境エネルギー関連や電子部品関連が弱含みとなり、全体としては減収となりました。

以上の結果、応用システム分野の売上高は510百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

《その他分野》

その他分野は、校正・修理および機器仕入商品の売上が主で、売上高は272百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、たな卸資産、現金及び預金などが増加したものの、売上債権などの減少により、前連結会計年度と比較して98百万円減少し、15,879百万円となりました。

負債は前連結会計年度と比較して227百万円減少し、6,075百万円となりました。

純資産は前連結会計年度と比較して128百万円増加し、9,803百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ931百万円増加し、4,092百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,150百万円の増加となりました。

これは主に、法人税等の支払437百万円、たな卸資産の増加246百万円、未払消費税等の減少131百万円などにより減少したものの、税金等調整前四半期純利益575百万円、売上債権の減少1,595百万円などにより増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは532百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出440百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは312百万円の増加となりました。

これは主に、配当金の支払233百万円により減少したものの、社債発行による収入395百万円、長期借入れによる収入200百万円により増加したことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) (会社の支配に関する) 基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

①会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の株主の在り方については、市場取引を通じて決せられるものであり、大規模買付行為への対応も、最終的には株主の全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、近時、わが国の資本市場における株式の大規模買付の中には、その目的等からみて、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない例も少なくありません。当社は、このような不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

②会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、「独創的な製品開発を通じて社会に貢献し、信頼される企業となること」を目指して、株主の皆様やお客様を始め、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに取り組んでおります。

持続的な成長・発展を実現するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題という認識のもと、倫理行動規範の制定や内部監査などによる法令違反行為の未然防止、社外取締役・社外監査役の選任による取締役会・監査役会の機能強化等により健全な企業活動を推進しております。

③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、2017年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」(以下「現プラン」といいます。)を継続導入しており、その概要は以下のとおりです。

イ. 当社株式の大規模買付行為等

現プランにおける当社株式への大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ. 大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

ハ. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案について反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置を取ることがあります。

ニ. 独立委員会の設置

現プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。

ホ. 現プランの有効期間等

現プランの有効期限は2020年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。以降、現プランの継続(一部修正した上での継続を含む。)については定時株主総会の承認を経ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により現プランは廃止されるものとします。

④上記②および③の取り組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記②の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みであり、また、上記③の取り組みは、イ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、ロ) 株主共同の利益を損なうものではないこと、ハ) 株主意思を反映するものであること、二) 独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、ホ) デッドハンド型及びスローハンド型買収防衛策でないこと等から、いずれも、会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は252百万円であります。

なお、当期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,750,000	6,750,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	6,750,000	6,750,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	6,750,000	—	3,000,000	—	781,102

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌエフ回路取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東6丁目3-20	609	9.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	387	5.78
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	297	4.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	219	3.27
エヌエフ回路設計ブロック 社員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東6丁目3-20	207	3.10
高橋 常夫	神奈川県横浜市西区	161	2.41
田村 哲夫	東京都目黒区	148	2.21
北崎 哲也	神奈川県横浜市西区	135	2.02
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海トリ トンスクエアタワーZ	131	1.96
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	100	1.49
計	—	2,397	35.78

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000	—	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,691,300	66,913	同上
単元未満株式	普通株式 7,700	—	同上
発行済株式総数	6,750,000	—	—
総株主の議決権	—	66,913	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌエフ 回路設計ブロック	神奈川県横浜市港北区 綱島東6丁目3-20	51,000	—	51,000	0.76
計	—	51,000	—	51,000	0.76

2 【役員の場合】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,109,784	6,041,001
受取手形及び売掛金	※ 4,620,168	3,024,730
商品及び製品	463,169	608,185
仕掛品	819,504	865,600
原材料	989,147	1,044,690
その他	87,856	89,869
貸倒引当金	△12,230	△12,055
流動資産合計	12,077,400	11,662,023
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,677,212	1,949,105
その他(純額)	1,296,788	1,347,714
有形固定資産合計	2,974,001	3,296,819
無形固定資産	95,436	89,249
投資その他の資産	830,908	831,035
固定資産合計	3,900,346	4,217,104
資産合計	15,977,746	15,879,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,289,397	1,011,558
電子記録債務	※ 1,354,044	1,531,662
短期借入金	473,200	493,200
未払法人税等	444,842	148,855
賞与引当金	359,618	289,713
役員賞与引当金	53,810	—
製品保証引当金	224,561	201,994
その他	759,909	526,427
流動負債合計	4,959,383	4,203,410
固定負債		
社債	30,000	420,000
長期借入金	1,046,800	1,190,200
退職給付に係る負債	129,817	131,860
長期末払金	94,602	88,420
資産除去債務	27,425	27,493
その他	14,639	14,011
固定負債合計	1,343,285	1,871,986
負債合計	6,302,668	6,075,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379,964	3,000,000
資本剰余金	781,102	781,102
利益剰余金	6,503,601	6,039,822
自己株式	△23,073	△23,395
株主資本合計	9,641,595	9,797,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,453	3,171
その他の包括利益累計額合計	30,453	3,171
新株予約権	3,030	3,030
純資産合計	9,675,078	9,803,731
負債純資産合計	15,977,746	15,879,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	5,044,315	6,188,631
売上原価	3,397,919	4,375,759
売上総利益	1,646,395	1,812,871
販売費及び一般管理費	※ 1,156,261	※ 1,237,047
営業利益	490,134	575,824
営業外収益		
受取利息	71	161
受取配当金	5,475	7,283
保険解約返戻金	10,658	395
その他	5,869	5,141
営業外収益合計	22,075	12,982
営業外費用		
支払利息	9,571	7,694
社債発行費	—	4,334
その他	1,519	839
営業外費用合計	11,091	12,868
経常利益	501,118	575,937
特別利益		
投資有価証券売却益	1,045	—
特別利益合計	1,045	—
特別損失		
固定資産除却損	0	4
投資有価証券売却損	264	—
特別損失合計	264	4
税金等調整前四半期純利益	501,899	575,932
法人税、住民税及び事業税	171,597	149,898
法人税等調整額	△8,050	35,299
法人税等合計	163,547	185,198
四半期純利益	338,351	390,734
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,351	390,734

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	338,351	390,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,934	△27,281
その他の包括利益合計	△3,934	△27,281
四半期包括利益	334,416	363,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,416	363,453
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	501,899	575,932
減価償却費	115,919	120,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△346	△175
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△22,567
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,848	△69,905
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,200	△53,810
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△391	2,042
受取利息及び受取配当金	△5,546	△7,444
支払利息	9,571	7,694
社債発行費	—	4,334
保険解約返戻金	△10,658	△395
有形固定資産除却損	0	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△780	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	△408	△6,182
売上債権の増減額 (△は増加)	697,585	1,595,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182,297	△246,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△636,740	△100,204
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,863	△131,411
その他	△12,156	△78,199
小計	371,735	1,588,932
利息及び配当金の受取額	5,546	7,444
利息の支払額	△9,813	△7,887
法人税等の支払額	△383,360	△437,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,891	1,150,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,377	△440,937
無形固定資産の取得による支出	△8,550	△27,173
投資有価証券の取得による支出	△48,988	△62,026
投資有価証券の売却による収入	14,551	—
その他の支出	△5,040	△4,231
その他の収入	49,199	1,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,206	△532,702

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	330,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△343,860	△36,600
社債の償還による支出	△110,000	△10,000
社債の発行による収入	—	395,665
自己株式の取得による支出	△118	△322
リース債務の返済による支出	△2,871	△2,197
配当金の支払額	△156,293	△233,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583,143	312,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△660,240	931,217
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,691	3,161,506
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,509,450	※ 4,092,723

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	84,695千円	－千円
支払手形	165,656千円	－千円
電子記録債務	296,061千円	－千円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	399,272千円	409,154千円
賞与引当金繰入額	113,203千円	114,713千円
福利厚生費	89,122千円	87,380千円
賃借料	38,605千円	37,143千円
減価償却費	35,962千円	31,372千円
広告宣伝費	20,137千円	30,227千円
退職給付費用	7,557千円	6,866千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,331,728千円	6,041,001千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,822,278千円	△1,948,278千円
現金及び現金同等物	1,509,450千円	4,092,723千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	156,981	25	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	234,469	35	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立60周年記念配当10円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2019年6月25日の定時株主総会の決議に基づき、2019年6月26日付で、繰越利益剰余金620,035千円を減少し、資本金に組み入れを行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,000,000千円になっております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円88銭	58円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	338,351	390,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	338,351	390,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,279	6,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 重義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【会社名】	株式会社エヌエフ回路設計ブロック
【英訳名】	NF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 高橋 常夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 中川 準
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 高橋常夫および当社取締役 中川準は、当社の第67期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。